浦井ゼミ　夏季課題

03A16159 弘中俊希

今回のコラムでは、東京オリンピックの実施の可否を考える。そもそも、オリンピック開催国になるメリットは、海外からの旅行客で得られる経済効果や建設業を中心とした、雇用の一時的な拡大が大きい。一方、デメリットとしては、莫大な費用、感染症や治安の悪化等がある。しかし、今回オリンピックが延期されたことで、東京オリンピックの経済効果を見越して建てられた宿泊施設は、当初予定していたような恩恵を受けられるはずもなく、大きな赤字を出している。また、新型コロナウイルスによって、東京オリンピックによる景気の拡大は終わり、戦後最大の経済不況と言える状況に陥っている。そして、デメリットである莫大な費用が延期を選んだことによって更に膨らみ、追加で数千億の費用を要している。そんな状況で、国際オリンピック委員会(IOC)の副会長であり、東京大会調整委員長も務めている、ジョン・コーツは、東京オリンピックは新型コロナウイルスがあろうとなかろうと実施するという決断をした。東京オリンピックの簡素化を掲げ、数百億の経費の削減には成功したが、計15000人の選手数と日程と会場は従来の計画通り。聖火リレーの短縮は、自治体が難色を示したために、121日間の日程を維持することになっている。ここまでが、東京オリンピック実施に関する現状である。ここからは、私の考えを中心に東京オリンピックの実施の可否を考えていく。

　私は、新型コロナウイルスのワクチンが長期的な効果があれば、東京オリンピックの実施は可能だが、ワクチンに効果が見込めない場合は実施できないと考える。そもそも、なぜオリンピックを新型コロナウイルスが収束していない、第2波を迎えている今の状況でも実施しようとIOCが考えるのだろうか。私の考えでは、オリンピックを中止する決断をすると、オリンピックに携わる多くの人が職を失うからである、そして、実施の中止を決断し、発表した人はオリンピック関係者からの多大な非難を受けることが目に見えているからではないか。仮に中止にするにしても、オリンピックギリギリまで中止の判断を先延ばしにすれば、職に就き続けることが出来る。東京オリンピック組織委員会の役員報酬は年間2400万と高額だが、税金から払われている。オリンピックを実施するための条件は、新型コロナウイルスの収束である。ここでの収束とは世界的な新型コロナウイルスの収束でなく、出場選手と関係者、そして、開催国である日本国内が収束すればよいと考える。世界的な収束を条件とするならば来年の夏に収束させることは不可能だろう。仮にワクチンに効果があったとして、インフルエンザの予防接種のように数千円で打てる、ないしは一時的に無料でワクチン接種を行うにしても、先進国は可能であるかもしれないが、その他の国は数量的にも財源的にも厳しいだろう。日本では、全国民のワクチンの確保を2021年前半までに行うこと首相が表明している。また、新型コロナウイルスは風邪のような側面を持つため、ワクチンの効果の持続は短いのではないかと思われる。例えば、はしかは一度ワクチンを打てば一生打たなくてもよいが、インフルエンザは毎年打たなくてはならない。このような現状を踏まえると、新型コロナウイルスのワクチンに長期的な効果が見込めれば実施は可能というのが私の考えである。個人的な意見だが、コロナウイルスが世界的に流行したタイミングで東京オリンピックの実施の中止を決断するのがベストだったように思う。数千億の追加予算を出さずに済み、2022年の冬季の北京でのオリンピック、2024年の夏季のパリでのオリンピックに注力することもできただろう。当初予定していたような経済効果も見込めず、多大な費用と感染症のリスクを負うことになり、おそらく参加を断る国や選手もいるだろう状況で、オリンピックを行うのはどうなのだろうかと思う。(1564文字)

参考資料

NHK News Web “東京オリンピック「来年7月23日開幕する」IOCコーツ調整委員長”

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20200907/k10012605791000.html> (2020.9.7更新)

朝日新聞デジタル　東京五輪　簡素化効果は数百億円　延期で数千億円の追加

<https://digital.asahi.com/articles/ASN9K6FSYN9KUTQP00G.html?_requesturl=articles%2FASN9K6FSYN9KUTQP00G.html&pn=4>